

ニュース News

厚生労働省は5月27日、2015年度にハローワークを通じて就職した障害者が、前年度比6.6%増の9万191人（延べ人数）と、6年連続で過去最高になったと発表した。精神障害者の採用が大きく増えた。

民間企業や官公庁に対する障害者の法定雇用率が2013年度から引き上げられ、積極的な採用が続いている。2018年度から精神障害者も法定雇用率の算定

障害者の就職9万人 6年連続で過去最高（厚生労働省）

対象となる。

主な内訳をみると、精神障害者が11.2%増の3万8,396人、知的障害者が6.6%増の1万9,958人で、ともに大幅増だった。

業種別では、医療・福祉や製造業の就職が多かった。

（福祉新聞・第2766号 2016年6月13日）

ニュース News

厚生労働省は5月27日、障害者職業能力開発校（国立、県立の計19校）で精神障害者の入校を促すための検討会（座長＝松為信雄・文京学院大客員教授）を立ち上げた。年度途中での入学コースや短期課程を設けることなどを検討する。7月をめどに結論を出す。

2018年度から障害者の法定雇用率の算定基礎に精神障害者が加わることを踏まえ、その就職を後押

精神障害者の入校促す 職能開発校で検討（厚生労働省）

しする。19校の2014年度の入校者（計1,437人）の半数は身体障害者で、精神障害者はわずか18%だ。

開発校は職業能力開発促進法に基づくもので授業料は無料。1日8時間・1年間の訓練が基本だ。一般の職業能力開発校に通うことが難しい重度障害者を対象としている。

（福祉新聞・第2765号 2016年6月6日）

ニュース News

「農福連携マルシェ2016」が5月29・30日に、東京の有楽町駅前広場で開かれた。農業に取り組む障害者就労施設が全国から集まり、生鮮野菜や卵、焼き菓子、ジュースなどを販売。これまでも主催の農林水産省や厚生労働省前の広場での開催はあったが、有楽町駅前で開催したのは初めて。霞が関の官庁街を飛び出して、「農福連携」という言葉に馴染みのない一般の人たちにアピールした。

開催記念セレモニーには安倍昭恵総理夫人も訪れ、「二つの省が協力して実現した農福連携が世の中に浸透してほしい」と話した。

16の出店ブースでは、出店者が野菜や加工食品の生産工程を説明し、障害者が作業にどのように携

有楽町で農福マルシェ 官庁街を出て障害者ら販売

わっているかなどを熱心に伝えた。商品を手に取って丁寧に選ぶ客の姿が多くみられ、関心の高さがうかがえた。中には野菜を箱ごと購入する人もいて、品質へのこだわりが販売につながっているようだ。

農福連携は障害者の働く場を確保するだけでなく、休耕地の利用や人手不足に悩む農家を支援する側面を持つ。また、出店した社会福祉法人白鳩会の中村邦子さんは「過疎や高齢化が進む農村部に若い障害者が入ることで、地域の新たなコミュニティを築ききっかけにもなっている」と自らの実感を振り返った。

（福祉新聞・第2765号 2016年6月6日）